

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月30日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,485,986	2,948,302	3,482,922
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	52,961	200,875	125,436
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	53,808	184,555	164,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,436	193,639	165,144
純資産額 (千円)	516,541	928,660	735,020
総資産額 (千円)	4,599,355	5,654,496	4,909,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.28	7.81	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.81	6.94
自己資本比率 (%)	11.2	16.4	15.0

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.55	6.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(不動産ファンド事業)

第1四半期連結会計期間において、関連会社であった205WEST147TH STREET LLCがその全財産を出資者へ分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより関連会社から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、業務内容をより明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を「バリューアップ」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善しており、海外景気の下振れ懸念や円安等を要因とした物価上昇による個人消費への影響等、先行きに不透明な要素がみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を概ね超える水準で推移するなど引き続き底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において、企業の事務所移転や拡大等による堅調なオフィスビル需要を背景に、オフィスビルの平均空室率は引き続き低下傾向にあり、平均賃料は上昇傾向にあります。一方で、不動産価格や建築コストが上昇基調にあり仕入コストの上昇や、消費税の動向に対する警戒感も懸念されていることから、今後の市場の動向については予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において、分譲マンション1棟（共同事業）及び分譲マンション開発用地ならびに賃貸アパート2棟を売却いたしました。また、不動産ソリューション事業のバリューアップにおいて、収益不動産3棟及び区分所有マンション2戸を売却いたしました。

物件を売却する一方で、将来収益源となる仕入活動を積極的に行っており、当第3四半期連結累計期間では、不動産開発事業において分譲マンション開発用地1物件、戸建・テラスハウス開発用地7物件及びアパート開発用地3物件ならびに不動産ソリューション事業のバリューアップ物件4棟を取得するなど、環境の変化に備えリスク分散をしながら、単一の事業領域に偏らない着実な仕入活動を行っております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,948百万円（前年同期比：1,462百万円増）、営業利益292百万円（前年同期比：279百万円増）、経常利益200百万円（前年同期：経常損失52百万円）、四半期純利益184百万円（前年同期：四半期純損失53百万円）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を、「バリューアップ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「その他事業」に含めて表示していた「不動産ファンド事業」について、量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産開発事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は1,336百万円（前年同期比：1,336百万円増）、営業利益は265百万円（前年同期：営業損失63百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、分譲マンション1棟の引渡及び分譲マンション開発用地1物件の売却ならびに賃貸アパート2棟の売却を行っております。

さらに当連結会計年度末までに、分譲マンション1棟、戸建4棟及びテラスハウス3棟の竣工を予定しており、分譲マンションの「ASCOT PARK 東京リバーサイド」（総戸数18戸）については、全住戸売売となっております。

(不動産ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,582百万円（前年同期比：104百万円増）、営業利益は221百万円（前年同期比：24百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円（前年同期比：1,011百万円減）、営業利益は6百万円（前年同期比：38百万円減）となりました。

前年同期においては当社が開発した収益不動産の売却がございましたが、当第3四半期連結累計期間においては不動産の売却収入はなく、賃料収入を計上しております。

バリューアップ

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,429百万円（前年同期比：1,275百万円増）、営業利益は180百万円（前年同期比：167百万円増）となりました。

バリューアップ物件3棟を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第3四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比：160百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比：154百万円減）となりました。

主に、不動産売買媒介における仲介手数料収入を計上しております。

（不動産ファンド事業）

当第3四半期連結累計期間における売上高は21百万円（前年同期比：21百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失16百万円）となりました。

主に投資先のLLC（アメリカ合衆国ニューヨーク州）が保有する不動産を売却したことに伴い、分配金として当該出資金全額を収受しております。

（その他事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同期比：0百万円減）、営業損失は35百万円（前年同期：営業損失14百万円）となりました。

主に賃貸管理手数料収入、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,654百万円（前連結会計年度末：4,909百万円）となり、前連結会計年度末と比較して745百万円の増加となりました。

流動資産は4,020百万円（前連結会計年度末：2,529百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,491百万円の増加となりました。

主な要因として、不動産開発事業において開発用地を取得したこと等により仕掛販売用不動産が1,747百万円（前連結会計年度末：1,130百万円）となり前連結会計年度末と比較して616百万円増加したこと、不動産ソリューション事業において、固定資産として保有していた収益不動産開発の1物件を保有目的を変更したことにより販売用不動産へ振替えたこと及びバリューアップ物件を取得したこと等により販売用不動産が1,170百万円増加したこと等によります。

固定資産は1,634百万円（前連結会計年度末：2,380百万円）となり、前連結会計年度末と比較して746百万円の減少となりました。主な要因として、固定資産として保有していた収益不動産開発の1物件を販売用不動産へ振替えたこと等により有形固定資産が1,564百万円（前連結会計年度末：2,299百万円）となり、前連結会計年度末と比較して735万円減少したことによります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は4,725百万円（前連結会計年度末：4,174百万円）となり、前連結会計年度末と比較して551百万円の増加となりました。

流動負債は1,935百万円（前連結会計年度末：1,487百万円）となり、前連結会計年度末と比較して448百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発物件の取得及び不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の取得に伴う新規借入れにより、短期借入金が246百万円、一年内返済予定の長期借入金208百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は2,790百万円（前連結会計年度末：2,687百万円）となり、前連結会計年度末と比較して103百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債と同様、物件取得に伴う新規借入れにより、長期借入金105百万円増加したことによります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は928百万円（前連結会計年度末：735百万円）となり、前連結会計年度末と比較して193百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純利益の計上により利益剰余金が184百万円増加したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,604	23,620,604	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,604	23,620,604	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	23,620,604	-	1,434,638	-	1,132,010

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,619,800	236,198	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 804	-	-
発行済株式総数	23,620,604	-	-
総株主の議決権	-	236,198	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,714	400,402
売掛金	18,944	4,127
販売用不動産	535,649	1,706,428
仕掛販売用不動産	1,130,567	1,747,095
貯蔵品	217	205
その他	201,825	163,678
貸倒引当金	814	1,500
流動資産合計	2,529,103	4,020,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,860,772	1,319,270
その他(純額)	438,779	245,257
有形固定資産合計	2,299,552	1,564,527
無形固定資産		
その他	4,630	4,710
無形固定資産合計	4,630	4,710
投資その他の資産	75,931	64,821
固定資産合計	2,380,114	1,634,059
資産合計	4,909,218	5,654,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,855	387,888
短期借入金	-	246,000
1年内返済予定の長期借入金	916,478	1,124,666
未払法人税等	17,237	10,438
賞与引当金	934	344
その他	195,543	166,204
流動負債合計	1,487,048	1,935,541
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,341,769	2,447,129
その他	45,380	43,165
固定負債合計	2,687,149	2,790,294
負債合計	4,174,197	4,725,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,638	1,434,638
資本剰余金	1,134,435	1,134,435
利益剰余金	1,827,714	1,643,158
株主資本合計	741,358	925,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,338	-
その他の包括利益累計額合計	6,338	-
少数株主持分	-	2,745
純資産合計	735,020	928,660
負債純資産合計	4,909,218	5,654,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,485,986	2,948,302
売上原価	1,142,405	2,198,298
売上総利益	343,581	750,003
販売費及び一般管理費	331,226	457,916
営業利益	12,355	292,087
営業外収益		
受取利息	62	46
受取配当金	297	222
貸倒引当金戻入額	43	95
賞与引当金戻入額	717	499
その他	27	353
営業外収益合計	1,148	1,216
営業外費用		
支払利息	63,150	82,907
その他	3,313	9,520
営業外費用合計	66,464	92,427
経常利益又は経常損失()	52,961	200,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	52,961	200,875
法人税等	847	13,574
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,808	187,301
少数株主利益	-	2,745
四半期純利益又は四半期純損失()	53,808	184,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,808	187,301
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	372	6,338
その他の包括利益合計	372	6,338
四半期包括利益	53,436	193,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,436	190,893
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

205WEST147TH STREET LLCがその全財産を出資者に分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(販売用不動産への振替)

従来、固定資産にて計上していた当社保有物件(その他(純額)189,356千円、土地541,502千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	15,249千円	20,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事 業	不動産ファ ンド事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	-	1,477,991	-	1,477,991	7,995	1,485,986	-	1,485,986
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	5,321	5,321	5,321	-
計	-	1,477,991	-	1,477,991	13,316	1,491,308	5,321	1,485,986
セグメント利益 又は損失()	63,067	246,158	16,053	167,037	14,529	152,507	140,152	12,355

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 140,152千円は、セグメント間消去 66千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 140,086千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事 業	不動産ファ ンド事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,336,681	1,582,004	21,646	2,940,332	7,970	2,948,302	-	2,948,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,336,681	1,582,004	21,646	2,940,332	7,970	2,948,302	-	2,948,302
セグメント利益 又は損失()	265,788	221,638	17,154	504,581	35,846	468,734	176,647	292,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 176,647千円は、セグメント間消去250千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 176,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「不動産ファンド事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円28銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	53,808	184,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	53,808	184,555
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,620,142	23,620,604
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	7円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加額 (株)	-	15,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月30日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。